



9月9日(月)

無所属議員



瀬尾 誠一議員

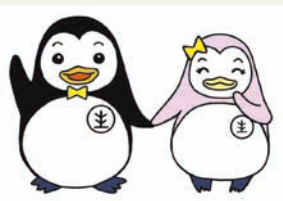
質問1

答弁

保護司^(※4)活動の現状と今後の支援体制

保護司が安心して活動できる面談スペースの提供や、今後の保護司活動に対する支援の連携強化について問う。

公設公民館の会議室などを無償で貸し出しており、今後、研修会での情報提供や活動の周知などにより連携強化を図る。



質問2

答弁

犯罪被害者等支援の体制強化

安心安全な支援の継続性確保のための組織編成、職員の専門性向上に向けた育成など対策を問う。

社会福祉士を配置し窓口体制を強化した。警察庁や県が主催する研修などを受講し、さらなる専門的な知識の向上に取り組む。

9月10日(火)

市民連合



西岡 誠也議員

質問1

答弁

カスタマーハラスメント防止対策

職員を守るため、カスタハラに関するマニュアルの作成と民間事業者も含めた防止条例制定の提案。

基本方針やマニュアルの策定などの取り組みを進める。また、条例の制定については、国や他自治体の動向を注視し検討する。

質問2

答弁

各区役所土木センターに予算の拡充を

公園のゴムチップ舗装の大規模改修計画の有無及び各区土木センターの実態を把握した予算措置の必要性。

ゴムチップ舗装は計画的な改修に転換していく。道路などインフラ施設の改修は状況を的確に把握した上で、必要な予算措置に努める。



公明党



伊藤 和仁議員

質問1

答弁

バスの運転士不足に対する今後の対応

バスの運転士不足により地域公共交通の維持が困難となってきた。持続可能な公共交通の構築のための対応は。

利用者ニーズに対応した利便性の高い料金施策や公共交通ネットワークの在り方の検討などに取り組む。

質問2

答弁

高齢者のデジタルデバインド^(※5)(情報格差)対策

高齢者が、デジタル技術について身近な場所で気軽に相談できる体制の拡充が必要では。

デジタルデバインドの解消に向け、他都市の先進的取り組みなどを参考にしながら、相談体制の拡充について総合的に検討する。



自民党



村上 誠也議員

質問1

答弁

民有地における危険樹木への対応

民有地における危険樹木の撤去に関して、市としての役割、今後の取り組みや具体的な対応策について問う。

早急な対処が必要と判断される樹木については、伐採などの緊急措置を適宜実施し、道路利用者の安全確保に努めていく。



質問2

答弁

指定管理団体への支援を

他都市の検証結果を踏まえ、改めて賃金スライド制度導入に向けた考え方を問う。

現在の情勢などを踏まえ、賃金スライドの考え方の導入や個々の施設特性などを踏まえた指定管理者制度の運用見直しを進めている。

9月11日(水)

熊本自民



山本 浩之議員

質問1

答弁

熊本市電の再生

次の100年に向けて、「市民の交通手段」としての熊本市電が乗り越えるべき課題について問う。

公共交通の基本は安全の確立。熊本市電が、これからも市民にとって利便性が高く安全・安心な乗り物となるよう、歩みを進める。



質問2

答弁

熊本市職員の時差出勤

交通渋滞緩和を目的とした時差出勤の本格導入に向けてのスケジュールについて問う。

本格導入に向け職場環境の整備を行うとともに、民間企業などへも取り組みを展開し、渋滞緩和や公共交通の利用促進につなげていく。

自民党



村上 磨議員

質問1

答弁

「市民の日」制定の検討を

他都市で実施されている「市民の日」のような取り組みについて、本市での導入を検討してはどうか。

市民の一体感や郷土愛のさらなる醸成につながるものと考えられることから、他都市の事例を参考に今後研究していく。

質問2

答弁

日本初の「台湾街」を熊本に

TSMC進出を契機とした「台湾街」構想について、経済効果や文化交流の観点から市長の見解を問う。

「台湾街」をはじめ、経済や文化など多様な交流は地域活性化につながる重要なものであり、官民で連携を図りながら必要な支援を実施していく。



熊本自民



松本 幸隆議員

質問1

答弁

アクアドームの施設管理

開場から26年。老朽箇所、危険箇所、除草状況など、施設管理があまりにもずさんすぎるのではないかと。

指定管理者と密に連携を図りながら、老朽化など施設状況を把握し、安全安心なスポーツ環境を持続的に提供できるよう努める。

質問2

答弁

雨天時の通学路の環境整備

通学路に面した道路の雨天時も含めた状況把握と、老朽化した道路の舗装など、通学環境の整備を。

今後も関係機関と連携のもと、雨天時の状況を含めた通学路点検を行い、対策を進めることで通学路の安全確保に努める。



おしえて
ひごまる

- プレコンセプションケア^(※1) …… 男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと。
- 合併推進債^(※2) …… 合併した市町村が事業の財源として借り入れることができる地方債であり、返済時に国から支援がある有利な財源。
- 施設一体型義務教育学校^(※3) …… 小中学校を一体的に整備し、一人の校長のもとで一つの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する9年制の学校。教育課程編成の自由度や9年間の切れ目のない学びの提供、日常的な異学年交流ができるなどの特色がある。
- 保護司^(※4) …… 保護司とは、犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える民間のボランティアで非常勤の国家公務員。代表的な活動として、保護観察と矯正施設収容中の者の生活環境の調整のほか、「社会を明るくする運動」などの犯罪予防活動がある。
- デジタルデバインド^(※5) …… 地理的制約、年齢、所得、身体的条件等の要因により情報通信技術を利用できる者とできない者との間に生じる「情報量や質の差」のこと。これにより、教育の質、就業機会、災害時の対応などの格差や、高齢者の社会的孤立を生み出す恐れがある。